

ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリング報告書(2024 年度下期)

発行日:2024 年 8 月 6 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

1. モニタリングの目的

- モニタリングは「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」(以下、評価書)に記載されている KPI について、その進捗が目標と整合するか否かを確認し、フォローアップにつなげることを目的としている。

2. モニタリングの対象企業

- 2024 年度下期に実施したモニタリング対象企業は、以下のとおり。
株式会社飯塚鉄工所(検証期間:2023 年 5 月 1 日~2024 年 4 月 30 日)
ハーバーハウス株式会社(検証期間:2023 年 8 月 1 日~2024 年 7 月 31 日)
株式会社柳田製作所(検証期間:2023 年 9 月 1 日~2024 年 8 月 31 日)

3. モニタリングの方法

- 評価書に記載された KPI について、面談のほか、各種資料の入手を通じて検証を進めた。

4. モニタリングの実施概要

- 次頁以降に対象企業各社のモニタリング実施概要を記載

• 株式会社飯塚鉄工所

インパクト	KPI	実績	対象企業のコメント
生産性の向上	2030 年度までにお客様満足度調査の結果を本社工場で平均 18.5 点にする。	【2023 年 4 月期実績】 17.7 点/20 点 【2024 年 4 月期実績】 16.0 点/20 点	・前年比▲1.7 ポイント ・悪化しており今後改善が必要。改善策を検討・実施する。
	2030 年度までにお客様満足度調査の結果を軽井川工場で平均 18.5 点にする。	【2023 年 4 月期実績】 16.0 点/20 点 【2024 年 4 月期実績】 15.3 点/20 点	・前年比▲0.7 ポイント ・悪化しており今後改善が必要。改善策を検討・実施する。
働きがいの ある職場づくり	「くるみん認定」を継続する。	2022 年に「くるみん」認定を取得	・2024 年 4 月期において認定基準をクリアしている。
	女性の育児休暇所得率 100%を維持し、2030 年度までには男性の育児休暇取得率を 100%とする。	2024 年 4 月期実績 女性育児休暇取得率 :100% 男性育児休暇の取得対象者はいなかった。	・(女性)対象者2名のうち2名が育児休暇を取得。 ・(男性)2024 年 8 月~対象者あり。3 か月の育児休暇を取得する予定。
	2024 年度までに経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」の認定を取得する。	健康経営優良法人 2024 (中小規模法人部門)の認定を取得	・従業員向けアンケートの実施やメンタルヘルスのカウンセリングを継続的に実施するなど健康経営に積極的に取り組む。 ・来年以降も健康経営優良法人の認定継続を目指していく。
環境負荷の低減	売上高当たり CO2 排出量を毎年、前年比 3.0%以上削減する。	2023 年 4 月期実績: 0.53t-CO ₂ /百万円 2024 年3月期実績: 0.57t-CO ₂ /百万円	・前年比+7.5% ・今後エグゼクティブを利用し、電力の利用状況を確認。温度管理の徹底に取組む。
	従業員1人当たりの一般廃棄物量を毎年 1.5%削減する。	2023 年 4 月期実績: 88.4Kg 2024 年 4 月期実績 79.4kg	・前年比▲10.2% ・マイハンカチ&マイボトル月間の実施など、啓蒙活動により一人ひとりの意識の向上に取り組んだことが奏功。

・ ハーバーハウス株式会社

インパクト	KPI	実績	対象企業のコメント
高品質な住宅の提供	2025 年度までに年間施行棟数を 587 棟にする。	【2020 年度実績】 448 棟 【2021 年度実績】 487 棟 【2022 年度実績】 396 棟 【2023 年度実績】 373 棟	・資材高騰および物価高に加え、新潟県内の住宅市場の縮小傾向もあり、施工棟数は前年比減。 ・今後は新潟県内におけるシェア拡大を目指すとともに長野県内での施行棟数の増加を図っていく。
地球温暖化防止への貢献	2025 年度までに施工物件における ZEH の割合を 90%とする。	【2020 年度実績】1% 【2021 年度実績】18% 【2022 年度実績】84% 【2023 年度実績】92%	・2025 年度 90%到達の目標を 2 年前倒して達成。 ・大量仕入れのスケールメリットにより、割安で ZEH を提供することが可能。
健康で生き生きと働ける職場づくり	経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人 大規模法人部門」の認定を継続する。	健康経営優良法人 2024 (大規模法人部門)で認定	・3 年連続で大規模法人部門での認定継続 ・健康診断受診機関を労働衛生医学協会へ変更。
	2025 年度までに従業員の非喫煙率を 85%にする。	【2022 年度実績】 70.2% 【2023 年度実績】 72.0%	・2023 年 9 月より非喫煙者に健康手当 (3,000 円/月) の支給する取り組みを開始。
	2025 年度までに平均所定外労働時間を 13 時間以下にする。	【2020 年度実績】 18 時間 10 分 【2021 年度実績】 19 時間 20 分 【2022 年度実績】 19 時間 26 分 【2023 年度実績】 17 時間 51 分	・Web 勤怠管理システムの導入により、各従業員が簡単に自分の勤務状況を把握することが可能になった。 ・男性の育休取得も貢献。 ・今後はマネージャークラスの従業員の所定外労働時間を減らしていくことが課題。
	2025 年度までに有給休暇取得率を 83%にする。	【2022 年度実績】 75.8% (新計算方法:70.5%) 【2023 年度実績】 68.7%	・2023 年度から計算方法を見直し。 ・見直し後の計算方法でも 2022 年度実績は 70.5%であり、2023 年度は悪化。 ・営業担当の男性が休暇を取得しない傾向がある。

・ 株式会社柳田製作所

インパクト	KPI	実績	対象企業のコメント
高品質な製品の供給	2024～2030 年度(各年度9月～8月)における販売先数の増加件数を毎年 80 件以上にする。	【2023 年度(9 月～8 月)実績】58 先	システム更改のトラブルによる生産減少のため、3 か月間新規オーダーに対応できず。
	2025 年(2025 年1月～2025 年12 月)の不適合品流出件数(社外からの不適合品に関するクレーム件数)を 350 件以下にする。 (2023 年の製造品数合計: 4,362,141 件、不適合品発生件数:595 件、不適合品流出件数: 360 件、2026 年以降の目標は改めて設定)	【2023 年(1～12月実績)】360 件 【2024 年(1～10 月実績)(10 カ月)】405 件	従来紙ベースの設計書を製造現場に回付していたが、システム更改により電子化したため、現場に設計書が回らなくなった。そのため、従来であれば現場で気づいていた不適合品を見逃すことが増加した。対策として、現場においてもシステムで設計書を確認するように手順を変更した。
働きやすい職場環境づくり	2025 年(1月～12 月)の平均時間外労働時間を 15 時間以下にする(2023 年の実績:16.7 時間、2026 年以降の目標は改めて設定)。	【2023 年(1～12 月実績)】16.7 時間 【2024 年(1～10 月実績)(10 カ月)】18.0 時間	新システムに慣れるまでに時間を要した。その間、時間外労働が増加した。
	育休から復職した社員のうち短時間勤務を希望する社員に対し、希望する勤務形式への対応 100%を継続する(2022 年度〔2022 年9月～2023 年8月〕の実績: 100%)	【2022 年度(9 月～8 月)実績】100% 【2023 年度(9 月～8 月)実績】100%	当該期間に育休から復職した社員は3名。当該者が希望する短時間勤務の要請通りに対応している。 ※男性育休についても対象者4名が全員取得。
環境負荷の低減	2025 年(1月～12 月)における売上高あたりの電気使用量(百万円あたり)を 900kW 以下にする(2026 年以降の目標は改めて設定)。	【2023 年(1～12 月)実績】939kw 【2024 年(1～10 月)実績(10 カ月)】934kw	システム更改のトラブルにより生産減少・売上高減少となり単位当たり電気使用量が上昇した。
	2030 年における社内外で使用する紙の使用量を 2023 年比 20%削減し、1,000,000 枚程度にする。	【2023 年(1～12 月)実績】1,252,500 枚 【2024 年(1～10 月)実績(10 カ月)】785,000 枚	請求書の発行をデジタル化し、紙の使用量を大幅に削減。今後も業務を見直し、紙使用量の削減を進める予定。

以上